

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式



★★優秀ファンド賞（国際株式型（特定地域）部門）受賞★★



モーニングスターアワード・
ファンド オブ ザ イヤー
2020
優秀ファンド賞
（国際株式型
（特定地域）部門）
受賞

当ファンドは、2021年2月1日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2020」において、優秀ファンド賞（国際株式型（特定地域）部門）を受賞いたしました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（特定地域）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド718本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※ 上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

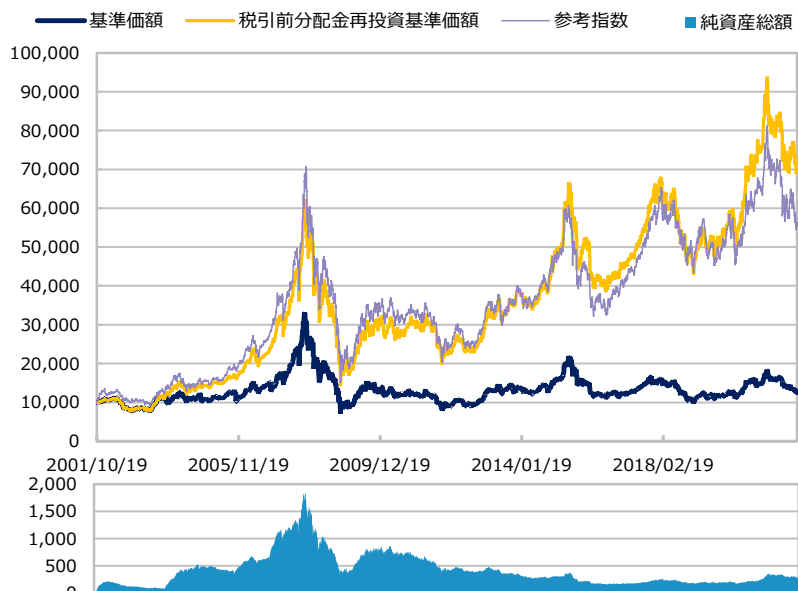
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

ファンド設定日：2001年10月22日

日経新聞掲載名：チャイナ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	12,566	-586
純資産総額（百万円）	26,919	-1,822

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2021/11/30	-4.5	-6.1
3 カ月	2021/09/30	0.0	-6.3
6 カ月	2021/06/30	-16.2	-23.3
1 年	2020/12/30	-6.7	-14.0
3 年	2018/12/28	56.1	20.8
設定来	2001/10/22	605.0	453.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第16期	2017/10/20	1,800
第17期	2018/10/22	500
第18期	2019/10/21	500
第19期	2020/10/20	1,600
第20期	2021/10/20	1,400
設定来累計		24,200

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	89.7	-5.0
H株	8.6	+1.8
レッドチップ	8.1	+0.6
香港その他	31.7	-3.7
上海・深センA株	30.7	-0.9
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	10.7	-2.8
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	10.3	+5.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、12,566円（前月比-586円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-4.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

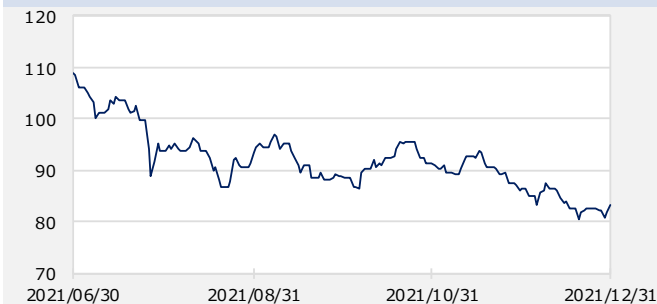
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

市場動向

MSCIチャイナインデックス



当月騰落率：-3.2%

円/香港ドル (円)



当月末：14.8 前月末：14.6 騰落率：1.1%

- ※ FactSet等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
株式	-712	+2	-714
リート	0	0	0
A株連動債券	0	0	0
先物等	0	0	0
為替	+146	-	-
分配金	0	-	-
その他	-19	-	-
合計	-586	+2	-714

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 香港ドル	48.4	-1.3
2 中国元	23.2	-1.9
3 台湾ドル	7.6	+0.4
4 中国元(オフショア)	7.4	+1.0
5 アメリカドル	3.0	-3.2

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 小売	14.0	-0.4
2 食品・飲料・タバコ	13.8	+2.8
3 メディア・娯楽	12.7	-2.5
4 資本財	9.4	-2.0
5 テクノロジ・ハードウェア・機器	6.6	-2.0
6 半導体・半導体製造装置	5.8	-1.6
7 耐久消費財・アパレル	4.7	+0.8
8 不動産	4.6	+4.6
9 ソフトウェア・サービス	3.7	-0.3
10 医薬品・バイオテクノロジー	3.1	+2.2

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

※ このページは「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

12月の香港株式市場（中国関連株）は下落しました。

中国の11月の経済指標が低調だったこと、人権問題を巡り米中対立が激化したこと、西安など中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどが悪材料となりました。また、米国当局の規制強化懸念から中国企業のADR（米国預託証券）が下落すると、重複して香港に上場する銘柄にも売りが波及しました。政策面では、中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率の引き下げを発表しました。また、2022年の経済運営の基本方針を決める中央経済工作会議において「安定成長」が強調されました。

<運用状況>

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気の変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

12月は、業界再編や不動産市場の安定化が進むなか、業績の拡大が見込まれる政府系不動産大手のチャイナ・リソーシズ・ランドや、不動産管理サービス大手の保利物業の新規組入れを行いました。また、家電大手の美的集団や、単価引き上げによる業績拡大が期待される蒸留酒メーカー大手の瀘州老窖等を積み増しました。

<市場見通しと今後の運用方針>

世界で変異ウイルス（オミクロン型）の感染が拡大しており、先行きを楽観するには尚早であるものの、ワクチンの追加接種や改良、経口薬の普及などの明るい材料もあります。中国をはじめ各国政府は感染抑制と経済活動のバランスをとっていることから、中国経済の回復シナリオが大きく損なわれる可能性は限定的と判断します。中国の企業業績については、経済正常化による恩恵を受けている反面、原材料価格の高騰や供給制約などの悪影響にも直面しています。今後はそれらの逆風が次第に弱まると見込んでおり、株価は企業業績の増益に沿って上昇すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

ファンドマネージャーコメント

<2021年の中国を振り返って>

日本では、年末が近づくとその年の10大ニュースや流行語ランキングなどがメディアを賑わせます。この点、中国も同じで、様々なメディアが同様のランキングを発表するのですが、2021年の中国で注目を集めたニュースの中では、東京オリンピックでの中国選手団の活躍や中国初の火星探査機の火星着陸成功等に加えて、「建党百年」、すなわち中国共産党の結党100周年が納得の上位入りでした。一方、我々投資家の目線で中国を振り返ると、2021年は「規制」に始まり「規制」に終わったといっても過言ではない1年となりました。ネット通販最大手のアリババが独占禁止法違反で当局の調査を受け巨額の罰金を課されたことや、学習塾運営への締め付けなど、当局による規制を巡り混乱する投資家が続出しました。とりわけ教育産業への規制強化は予想以上のもので、短期間で学習塾業界が消滅したに等しいインパクトがありました。

中国の株式市場は、2020年11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利したことを受けて、米国の対中政策が融和的になるとの見方が強まったことや、春節期間（2/11-2/17）の消費拡大への期待などから2月中旬にかけて上昇するなど、まずまずのスタートでした。しかし、2月下旬以降は、米国長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、インターネット関連など成長株を中心に調整しました。また、7月に入り、中国当局が配車サービス大手DiDi（滴滴出行）に対し国家安全上の理由で審査を始めたことや、学習塾業界に対する規制強化が発表されると、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、市場は下落しました。その後も、不動産開発大手「中国恒大集団（エバーグランデ）」の債務問題に端を発する不動産市場全般や金融システムに対する不安のほか、電力の供給制限による生産活動の低下、変異ウイルス（オミクロン型）の世界的な感染拡大など複数の悪材料が重なり、市場は年末にかけて軟調となりました。

2022年の中国は、前年の共産党結党100周年の節目を経て、本格的な政治の季節に突入します。最初の大型イベントは2月の北京冬季オリンピックです。主役はアスリートというのは建前で、コロナ禍でのオリンピックを成功に導き、共産党の権威と国民の求心力を高めることが至上命題とされている以上、オリンピックも立派な政治イベントと言えます。そして次が、秋に予定されている5年に1度の共産党大会です。政治の季節はここで最高潮を迎え、習近平国家主席の3期目入りが実現するかどうかは正式に決まります。こうした流れを前提とすると、2022年の経済運営については議論の余地が小さいように思います。新型コロナで停滞した消費の喚起や長期政権の大前提となる安定成長のためには、景気の急激な失速や失業者の急増など経済運営の失敗は許されません。そのために必要な政策上の手当てについて、決断と実行に躊躇することはないでしょう。（運用部 上原義信）

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 41)

銘柄	市場/業種	比率	コメント
1	香港 メディア・娯楽	7.0	中国のインターネットサービス大手。対話アプリ「微信」(日本の「ライン」に相当)やインスタント・メッセージ「QQ」で築いた膨大な顧客基盤とブランド力を背景に、ゲームやオンライン決済サービス、動画配信などを展開する。
2	香港 小売	6.7	中国のネット通販大手。直販主体の事業展開で、「偽物」の取扱いが極めて低い。輸送・配送も自前で手掛ける。中国のインターネットサービス大手の「テンセント」や米小売大手の「ウォルマート・ストアーズ」が出資している。
3	貴州茅台酒 (ガイジウ・マオタイ) 上海A株 食品・飲料・タバコ	5.0	中国の大手酒造メーカー。良質の水と原材料に恵まれた貴州省茅台(マオタイ)鎮を拠点に、世界3大蒸留酒の一つとされる茅台酒を生産する。茅台酒は「国酒」とも呼ばれている。
4	美团 (メイトゥアン) 香港 小売	3.9	中国でオンラインサービスプラットフォームを運営する。食品に関する消費者の日常需要を満たすフードデリバリーを主力に、ホテル・旅行の予約や日用雑貨のデリバリーなどへとサービス範囲を広げている。
5	ネットイース 香港 メディア・娯楽	3.7	テンセントと並び称される中国のオンラインゲーム配信大手。得意のアクションRPG(ロールプレイング・ゲーム)を中心にヒット作を連発。従来のPCにかわってモバイルゲームが収益を牽引している。
6	台湾セミコンダクター その他 半導体・半導体製造装置	3.6	半導体の設計を自前で行わず、受託製造に特化する「ファウンドリ」と呼ばれる業態のパイオニアであり、世界トップシェアを誇る。最先端技術への積極的な投資を行いつつ、優良顧客との強固な関係のもとで、高い収益性を実現。近年は配当支払いに積極的になっている。
7	中国旅游集団中免 (チャイナツーリズム・デューティフリー) 上海A株 小売	3.4	中国の免税店最大手。中国では唯一、全土での免税店運営ライセンスを保有し、空港のほか航空機内や港、街中の店舗など、幅広いチャネルを通じてサービスを提供する。海南島の三亜で運営する免税店は世界最大級。
8	美的集団 (ミデア・グループ) 深センA株 耐久消費財・アパレル	3.1	中国の大手家電メーカー。2017年にドイツの産業用ロボット製造業者であるKukaを買収し、中国における主要ロボット製造企業となった。従来の製造業から、物流を含むサービス産業へのロボット導入により、人件費の削減や生産・サービスの高度化が期待される。
9	北京キングソフト・オフィス・ソフトウェア 上海A株 ソフトウェア・サービス	2.6	中国のソフトウェア開発大手。主にパソコン(Windows/Mac)、スマホ・タブレット(iOS/アンドロイド)等で使用できる総合オフィスソフトを手掛ける。中国内外の企業から政府機関まで幅広い顧客層を有する。
10	サニー・オプティカル・テクノロジー 香港 テクノロジー・ハードウェア・機器	2.6	中国の光学部品大手。携帯用カメラモジュール・レンズセットで強みを持つうえ、車載用レンズでは業界リーダーのポジションにある。ADAS(先進運転支援システム)普及に伴い、車載カメラ数の大幅増加が期待出来る。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

ファンドの特色

1. ニュー・チャイナ・マザーファンドへの投資を通じて、エクセレント・カンパニーに厳選して投資します。
 - 中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。
 2. 新規公開企業にも選別投資します。
 - 中国を代表する企業の新規公開にも着目し、選別投資することにより、より高い収益確保を狙います。
 3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 4. 実質的な運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
- ※ 株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。
 ※ 中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する証券を組み入れることがあります。
 ※ 資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。景気のダウンサイドリスクやカントリーリスクに対しては、株式組入比率による調整に加え、株価指数先物などを利用することもあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
-
- 人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資について、QFII（適格国外機関投資家）制度上の制約を受けます。また、中国政府当局により、対外収支状況などを理由として、海外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能性があります。このような場合、換金に伴う支払資金の不足が予想されるため、換金の申込みの受け付けを中止することや、既に受け付けた換金の申込みを取り消させていただくことがあります。
 - 上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度においては、QFII制度と異なり、中国当局の認可が不要ですが、上海および深セン証券取引所に上場するA株のうち、取引可能な銘柄が一部の銘柄に限定されています。また、取引通貨はオフショア人民元となり、中国本土内外の人民元為替取引は完全には自由化されていないため、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。
 - 中国国内の株式配当金および利息から得るインカム・ゲインについては10%の企業所得税が課されています。株式等の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、2014年11月17日以降、当面課税が免除される旨、中国国家税务总局および中国証券監督管理委員会より公表されています。将来的に上記の税金が課されることとなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
 - 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における課税の取扱いについては今後変更となる可能性があります。
 - 中国政府当局により、委託会社がQFIIの認可を取り消された場合、人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資は株式相互取引を利用して行います。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年10月22日設定）

決算日

毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 香港の取引所の休業日

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.98%（税抜き1.80%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			※1
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※1
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第148号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○					
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○					
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○			○		※2
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○					
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		※1
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第24号						
飯田信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第252号						
石巻信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第25号						

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。 ※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第15号						
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号						
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○					
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号						
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第15号	○					
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号						
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第149号						
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第17号						
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第58号						
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第22号						
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号						
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号						
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号						
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号						
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○					
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第21号						
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号						

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号						
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○					
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○					
備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第43号						
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○					
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第19号						
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						
室蘭信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第33号						
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第54号						
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第39号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第50号						
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第56号						
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）は、MSCI Inc.が公表する指数を当社が独自に円換算したものです。その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント